九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

「個別資本の理論」について : 学説史的感想

川端, 久夫

https://doi.org/10.15017/4491784

出版情報：經濟學研究. 54 (1/2), pp.193-211, 1988-06-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

「個別資本の理論」について

——学説史的感想——

川　端　久　夫

目次

はじめに
1. 個別資本説における2つの問題
2. 総資本と個別資本との差異と連関
3. 「個別資本の理論——社会的分業と技術的分業——」1948
4. 「個別資本説における意識性の問題」1958
5. 「個別資本の規定について」1964
6. 「『個別資本論序説』にたいする批判に答えて」1968

はじめに

本稿は馬場克三稿「個別資本の理論」を枕にした，一種の学説史的感想である。この小品は「個別資本の技術的構造」と改題され，馬場の主著の1つ『個別資本の経営技術』の1章として収録されているが，おなじく1章をなす「経営学における個別資本運動説の吟味」とは対照的に，これまで，ほとんど論及されることなく今日に至った。このたび筆者は，この小論の含蓄を，現在流行中の「内部組織の経済学」の基本的な理論構成と一脈通ずる面をもつものとして見直すべく筆をとつたところ，その序論に当る部分が，かつて一度だけ，小論の本来の意図からはかなりずれた文脈において引用され，個別資本学説史上の画期をなす論争の1つの発條となった，という事実に思い当った。そこで簡単にその経緯を解き明そうとするうちに紙数を費し，以下のような，後向きの感想を綴ってしまった。最初に志していた前向きの検討については，別稿を期したい。

1. 個別資本説における2つの問題

個別資本説の擁護者の間では，2つの方法論上の問題が，創始以来50余年，断続的にではあるが延々と論じられてきた。

第1は経営学の対象規定，即ち，個別資本という概念の抽象度の問題である。中西寅雄以来の（狭義の）個別資本説においては，経営学は，経済学と同様に法則発見的科学である。(同時に技術論ないし実践科学的性格をも兼備するか否かで争いがあるが，ともかく第一義的には客観的認識を旨とする。)したがって，その対象は企業における管理主体にのみ限定されず，管理の対象（従業員）や近接の環境条件などをも含む企業全体である。

企業とは何か？　さしあたり常識的には経済活動の組織体であるが，マルクス経済理論に拠ってもっとも抽象的にいえば，市場経済の中での，自立的価値の自己増殖運動，すなわち“資本”と規定すべきものであり，その運動を担っている資本家・賃労働者等の性格や活動（有っている価値観，抱いている目的，それを具体化

していく意思決定，その実施…）は，客観的法則に制約された運動の単なる人格化である。人格本来の側からいえば，主体性を失った，疎外された行動にすぎない。

以上で企業の本質（＝資本）が明らかになったが，ここから出発して現象レベルの企業（トヨタ自動車KKなど）に至る論理の旅がかなり長い。――まず，企業というものが，社会的総資本と同型ないし平均見本ではなく，それと対照的な個別資本である，と規定し，もって経営（経済）学が（〈社会〉経済学と対象を異にするという意味で）相対的独自性をもつ所以を明らかにする。つぎに，競争及び信用の契機を導入して具体性を強め（抽象度を低め），さらに独占，国家独占等の資本主義の歴史的段階規定を加え，ようやく現段階の企業に到達する。しかし，これだけでは経営経済学の舞台ないし解剖学的骨組にすぎず，生理学的・機能的な規定が必要である。これがいわゆる“意識性”とよばれる第2の方法問題であって，実はこの方が一層難問で，これまでの議論の量も格段に多い。

ともかく，以上に記した対象規定及びその概要説明をめぐって，その端緒（何からはじめるか），基礎範疇（はどの程度の抽象度に設定すべきか），歴史的規定を付与する際の手続等々が議論の的となり，未だ決着をみていないのである。

2. 総資本と個別資本との差異と連関

a.

個別資本説の始祖，中西寅雄にとって，経営経済学の問題領域はすこぶる広範囲であり，「資本論」の記述のうち，明確に社会的総資本に専属の部分（たとえばⅠ-7，資本の蓄積過程，Ⅱ-3，社会的総資本の再生産と流通など）を除くほとんど全域に及んだ[1]。しかし，その関心重点は，逆に，個別資本にのみ特有の領域，即ち資本の循環と回転，費用と利潤，とくにその量的計測の問題に収斂するものであって，このことは第2作『経営費用論』[2]において明瞭となった。すでに『経営経済学』においても経営＝使用価値生産過程を企業＝価値過程の手段として位置づける思考は再三表明されているが，『経営費用論』では「手段としての経営」思考が徹底し，生産・販売・購買・財務・会計など（企業における）人間労働の一切を包括した‘経営’という技術的手段を通じて，企業の活動が考察されている。このことは，中西経営経済学の，当初宣明された法則発見的科学そのものから，法則発見的科学（としてのマルクス経済学）を理論的基礎とする技術論的研究への移行過程を現わしている。『経営費用論』の主たる内容は費用（→利益）計算技術の基礎理論の解明であるが，「次にくるものは計算技術そのものの精練化である。企業における計算技術の精練化は直接的に企業との交渉を必至のものとし，精練化された諸技術は企業に採用せられて現実的な意味を獲得する。」[3]以後，中西は経営技術論の実践に踏みこんでいった。

中西の当初の経営学は，W.リーガーの私経済学の枠組にマルクスの経済理論をとりこむことで，批判的継承を期したものである。批判的要素は就中，マニュファクチュアからフォード・システムに至る「資本制経営の諸形態」を，企業＝価値過程の物的基礎として詳細に論述した点に濃厚にみられる。しかし，このような，

1) 中西寅雄『経営経済学』1931年，日本評論社。
2) 1936年，千倉書房。
3) 三戸　公「中西寅雄―個別資本説の創始と経営技術学」（古林喜楽（編著）『日本経営学史―人と学説―』1971年，日本評論社．p. 90）。

総資本・個別資本に共通の問題領域は，所詮，重点項目というよりはむしろ，背景説明として性格づけられており，継承の要素が主要な側面をなす——財務・会計技術の理論的解明が，実践的評価・批判・精練に直結しうるほどに精細・具体的に展開されている。『経営費用論』及びそれ以後の中西経営学は，シュマーレンバッハに代表される Kunstlehre の模範的な実践であり，マルクス経済理論の諸範疇を適度に装入したことによって，日本経営学をしてドイツ母国を凌がしめる起動力となった，と云っても過言ではなかろう。1研究者の歩みとして通観するとき，大巾な変説とも成長ともいえようが，いずれにせよ批判的企業論としてのマルクス経済理論が，底流に一貫している点に留意すべきであろう。

b.

馬場克三においても，財務・会計技術の理論的解明に最大の関心が注がれた点では中西と共通であり，実はそこに（狭義の）個別資本説に特有のバイヤスが胚胎した，ともいえよう。しかし，個別資本と社会的総資本の関係づけの面では，大きな転換が生じた。総資本と個別資本とは，予め担当領域を区分されているのではない。もっとも抽象的な両資本未分化の段階から出発して，社会的再生産——そこでは価値・剰余価値の生産一般ではなく，特定時期の生産技術と需要構造に対応した素材的編成を要する——の段階で，はじめて差異を生じる。つづいて産業部門間競争及び産業部門内競争の次元で特定化され，信用制度の増巾・規制作用を受けて動態化すると共に複雑な内部構造を刻印される……以上，5段階を通じて両資本の関連は，同一平面の領域区分でなく，立体的に規定されている[1]。

そして，個別資本が駆使する経営技術の経済理論的解明・批判が直ちに開始できるほどの，現象の表面における個別資本の具体的な規定に到達することが志向されており，社会的総資本との関係づけや総資本の構造・形相をたぐる作業は，あくまでそのための必要最小限の手続として行われている。

ちなみに浅野敞はこのような馬場5段階説の方法（総資本から出発し，順次分割して個別資本に至る）を，個別資本が有つ本来的な自立性を没却した謬説として批判している[2]。が，馬場もいうとおり，5段階説は，「中西理論の抽象性から飛躍することにこそ決定的なポイントをおいた」[3] 一種のモノローグであり，浅野のいう自立性を具えた個別資本を，経営学の基礎範疇として設定するための，予備作業だったのである。そのような作業としては，ほぼ成功であろう。ただ第5段階が自己資本と他人資本の分離にまで言及したのは，やや行きすぎ——財務・会計領域への適用を意識しすぎ——であったかも知れない。また，総資本を対象とする社会経済学との分業領域の明確化（→経営学の独自性強調）を主張する余り，社会経済学がそれ自体としては抽象的な理論をめざすもの（と主張している）とする解釈の余地を残したようである。

こうして，ともかく，経営学の基礎範疇が誕生した。それは，素材的制約を受けないで，何らかの商品を生産・販売する企業であり，労資関係を内包し，産業部門内外の競争の裡にあり，信用制度を利用している企業である。それは必ずしも独占企業なり現代ビッグビジネスにまで

1) 馬場克三「経営学における個別資本運動説の吟味」1939年同著『個別資本と経営技術』（増補版1977年） 第2章に所収。
2) 浅野 敞『個別資本理論の研究』1974年ミネルヴァ書房。
3) 馬場克三，前掲書．p. 43.

特定化されていないが，そうした問題は各々の経営学的研究が対象とする企業がおかれている歴史的段階や情況に即して，そのつど歴史的規定を導入すれば足りるように，具体化手続は明示されているのである。

ここに確立した方法を適用して，馬場はまず減価償却技術の理論的解明に大きな成果を上げたが[4]，その際の企業＝個別資本概念は，前記第4段階のものであった。現代株式会社の生成発展，支配機構，蓄積様式を総合的に解明した『株式会社金融論』[5]（に結実した長期の研究）においては，当然，第5段階の個別資本概念が端緒とされ，自己資本・他人資本がキイワードとなった。ここでは会社支配や資金調達・運用の技術が既知の経済理論によって，広汎・精細に分析され，それを通じて株式会社の経済理論自体がより豊かなものに再構成されている。ただし，ここでの焦点は，株式会社の経営技術にではなく経済理論（＝法則発見）にあり，さきの減価償却論やのちの企業計算構造論におけるような，合理的計算公式の設定ないし選択基準（に相当するような技術の洗練や提案）の示唆を含んでいないし，そのような姿勢もみられない。

このように5段階説的規定方法は，財務・会計領域の経営技術の解明において大いに有効性を発揮した。なぜか？[6]

端的にいえば，この領域において，個別資本の経済理論——資本論の論旨を凝縮したもの——と現実に行われている経営技術とが，最も近接しており，直結とはいわぬまでも，比較的簡単な手続で両者を接合（する形で説明）することができるからである。その手続は減価償却論の領域では，「減価償却の一吟味」1篇をもって足りた。

「諸資本は，その現実的運動においては，具体的諸形態——これらの形態にとっては直接的生産過程における資本の姿態ならびに流通過程におけるその姿態が特殊的諸契機としてのみ現われるような具体的諸形態——をとって対応しあっている。かくして資本の諸姿容は，われわれが本巻で展開するように，それらが社会の表面でさまざまな資本の相互的行動すなわち競争の中に現われるとき，また生産当事者たち自身の普通の意識の中に現われるとき，にとる形態に，一歩一歩と近づくのである。」と，資本論第3巻冒頭に記されているが，ボールトン・ワット商会以来150年，減価償却の技術を精練した無数の企業の会計担当者たちの意識の層と資本論第3巻第2篇に集約された個別資本の諸姿態とを，馬場は前記1篇の論文で接合し終せたのである。資本論III-2地点での理論の抽象度はかなり高い。しかしイタリア式簿記の発祥以来の会計実践が，資本の循環・回転の現実を凝視し法則性を探索しつづけた努力と意欲の質量は大であった。いいかえればかれらの意識の側から経済理論に接近し，理解し，摂取する努力が払われ，姿勢が整えられてもいた。けだし固定資本の価値，その循環と回転の可及的に正確な把握は，企業活動の基軸となる資本・費用・利潤の正確な把握の一環をなしており，あとでどのように紛飾するにせよ，ひとまずは正確な記録・計算・判断を，絶対的に必要とするからである。ここでは，実践者と研究者の目的が，法則認識の局面だけでなく法則の適用の仕方においても，——窮極的にはともかく，当面の記録・計算・

4）馬場克三『減価償却論』千倉書房．1951。
5）同『株式会社金融論』森山書房，1966。
6）以下の論旨については，三戸　公「馬場克三—五段階説の提起と展開」（古林喜楽編『日本経営学史—人と学説』第2巻，1977，日本評論社）とくに，pp. 74～79の論旨を参照・対比されたい。

判断の局面にかんするかぎり――致しているのである。

『株式会社金融論』の基礎範疇は前記第5段階に発する。この段階に対応する資本論Ⅲ-5(利子うみ資本）の論述は，第3・4段階相応のⅢ-2に対して，抽象度が低いばかりでなく，整序・体系化が不十分で錯綜しており，重要な概念・命題について今日でもなお解釈定まらず論争中である。また，Ⅲ-5の主題をなす利子生み資本の運動は，資本論Ⅲ以後100年の間に金融資本や国家独占とよばれる現代資本主義の展開基軸として，広汎で複雑怪奇な発展を遂げた。したがってさまざまな資本調達・運用問題の研究に当って，それぞれが蒙っている歴史的規定性をどのように，どれだけ含蓄させて分析・評価すべきかについては，会計問題に比して格段に複雑高度な配慮を必要とする。さらに，理論的分析に基づく技術的・政策的な批判・提案の次元では，関連する経済的・政治的利害が著しく錯綜している。したがって批判や提案の内容・形式・機会（タイミング）等すべての局面について一義的妥当性を期することは不可能である。主として実践者の側にかかわる社会的・客観的要請の程度や情況，及び研究者の側にかかわる主体的な理念・意欲の程度や情況等の組合せによって無数の選択が可能であり，その適切性の評価はしかく簡単ではない。たとえば在るべき政策・選択すべき技術の有効性が客観的にみて不透明，予測困難なので，複数の代替案を併記してそれぞれの実施に伴つて生じる問題や矛盾を列挙し説明する，という途がある。現に実施されつつある経営政策に対する根本的な批判の意思を暗示しつつ，明示的な批判や提案を禁欲し，純理論的分析の姿勢に徹する，という途もある。経営学（であるため）の必要条件としての技術論的研究は，その内容については経営技術――企業活動における目的手段連関――の因果論的解明を必須の要件とする。しかし，その表現形式については，このように多様・自在でありうる。

『株式会社金融論』は「すぐれた経済学的把握であって経営学的把握とはいいえない」とする指摘があるが，上記私見によれば，必ずしもそうはいえないのである[7]。

さて，生産・労務・マーケティングなどの問題領域においては，馬場5段階説は有効であろうか？

むろん無効ではありえない。企業を競争と信用の網の目の中で活動している存在と把え，企業家・経営者・中間管理者・一般従業員を含む‘生産当事者’の意識の層において問題を観察し分析する，という5段階説の構想そのものは全

7) 前掲書 p. 77において，三戸　公はつぎのように指摘する。(『株式会社金融論』は)「経済学的把握であって，経営学的把握とはいいえない。より詳しくいえば，経済学的把握の完成したところから，法則的・因果論的把握が終ったところから，技術論的・目的論的把握が展開せられておらない。すなわち，技術論的内容が豊富にとりいれられながら，それはあくまで経済法則的把握の内容とせられているのである。いいかえれば，それは意識性をテコとしての独自な理論である五段階説による成果とはいいがたいのである」。このような三戸の指摘は，自明の正しさを主張しえない。なお引用の末尾にいう「意識性をテコとした独自の理論である五段階説」という評価の是非は，ここではふれない。また，三戸は『株式会社金融論』が経営学たりえなかった由来を，その主題が資本調達論であることに求め，「資本調達論の分野は『資本論』の理論にとっては特別の意味をもつ領域であって資本の運動にとって決定的・基礎的な関連をもつ所有の問題が研究の焦点とならざるをえないからである。したがって『資本論』に依拠しようとするかぎり，それをどのように再把握しようと，容易には，そこにおいて把握せられる法則認識を経営技術論的な目的論に組みかえることができないのである」とも指摘しているが，この指摘は失当である。たしかに容易ではないが十分可能である。かつ，容易でないのは，問題が複雑だからであって，資本論(に体現された法則認識）の適用に領域によって特有のタブーがあるからではない。すべての領域に平等に可能である。

ての領域に共通の武器である。問題の論理的・歴史的特質に応じて適切な具体化や規定づけを行えばよく，資本論の当該個所はもとより，資本論以後の事実資料と研究蓄積のすべてがその素材となる。具体化規定を積重ねる手続の基本が示されているからである。

とはいうものの，財務・会計の領域と同様の直接的有効性は期待できない。ここでは，まず，創案者馬場自身による適用例が体系的には示されていないだけでなく，例えば生産・労働の分野は，5段階規定でいえば第1段階に当り，資本論の当該個所でいえば未だ総資本・個別資本の区別なく，資本の本性——生産手段と労働力を購入・消費して剰余価値を生む，労働者からいえば資本にとりつかれて剰余労働を吸収される——そのものの論理が展開されている。その具体的様相は，賃金形態の一部がⅠ-6で論及されている以外は，「競争論」の内容に予定されたのみで，マルクス自身の論述——第4・第5段階にまで具体化した把握——は存在しないのである。されば，この領域で経営技術の理論的解明を志すに当っては，なんらかの予備作業がなされてしかるべきであろう。そして，私見によれば，予備作業として決して十分でなく，かつ馬場自身が明確に意図してのこととともいい難いが，以下に言及する「個別資本の理論」が，ほぼ，その一つの試みに当るようにおもわれるのである。

3. 「個別資本の理論」1948
——社会的分業と技術的分業——

「個別資本の理論」は，つぎのような序言ではじまっている。

「中西教授の理解された個別資本は，極めて抽象的な個別資本であつた。然るに経営学の問題としての個別資本は最も具体的な規定を伴ったものでなくてはならない。この点はすでに詳細に論じたので，ここで再び説くことはしない。ここでは，個別資本を技術的分業の体系として把握することにより，この側面から個別資本の性格を明らかにしたいと考える。」[1]

この側面とは何か？

第1節の主旨は「社会的総資本と個別資本とが不可分の関係にありながら，しかもその構造において異るものを持っている」[2] 所以をのべることである。

社会的総資本には目にみえる担い手はない。「社会的総資本と相覆うところの社会経済としては，それは無政府的な組織である。」[3] むしろ社会的総資本は個別資本の集合，ただし一定の原理によって結合された体系的な集合であり，「諸々の個別資本は，相互に社会的分業に入りこむことにより，諸産業部門への資本の配分を実現し，再生産構造における均衡を確立し，かくして社会的総資本を形成する……個別資本は，だから逆説的にいえば，完全に独立した個々別々の競争者として，従って商品交換者として登場するが故にのみ，社会的総資本を構成するに至るのである。」[4]

個別資本には具体的な担い手がある。個別資本の諸構成部分は，所有者＝資本家の計画にもとづいて組織される。——死せる労働と生きた労働との組合せ，生きた労働の生産過程各部署への編成など。そこでは，資本家の指揮の下での，分業にもとづく協業が行われる。

「だから，社会的総資本を以て，商品交換と

1) 前掲『個別資本と経営技術』p. 75傍点は筆者。
2) 同上 pp. 76～78。
3) 同上 p. 76。
4) 同上 pp. 76～77。

競争に基づく社会的分業の体系と規定することができるとすれば，個別資本はこれを資本家の意識的な計画に基づく技術的分業の体系であるということができるであろう。そこで，社会的総資本と個別資本との関係は，いまや社会的分業と技術的分業の関係として捉えなおすことができる。」[5]

以上の論旨は平明そのもので，さしあたり何の疑点も生じようがない。ひきつづき，スミス，マルクスを援用しながら，社会的分業と技術的分業の異同と相互関連の論理を展開する上で，まことに簡要な導入部となっている，というべきであろう。

A・スミスが社会的分業と技術的分業とを同一視——少くとも，社会的分業の国富増進（＝生産力的）効果を無造作にも技術的（工場内）分業を例証として論じた——したことは，広く知られた誤謬である。しかし，馬場は，2つの分業を同時併行・相互促進的に展開せしめる共通の基盤ないし前提としての“資本”を想起するとき，スミスの誤謬は却って“問題提起の正しさを示すもの”と評している。そして技術的分業の機構をなす産業資本の成立が，社会的分業を基礎とする資本家的商品交換の体系——社会的総資本——を論理的・歴史的前提とする次第を述べたのち，技術的分業＝資本制協業（分業）の本質を規定する。「……技術的分業は社会的分業から全く隔絶した“技術的”なものではあり得ないのであり，資本の一切の前提と矛盾とを無視しては理解しうるものではないのである[6]」。

ひとたび成立した技術的分業は社会的分業との間に相互制約関係を生じる。一面では相互促進的な発展の関係，他面では垂直統合などの展開によって技術的分業の発展が社会的分業を吸収——ついには消滅せしめるかどうか——していく関係。馬場は，両者の交錯する様相をヒルファディンクやフォーゲルシュタインの説に拠って寸描しつつ，両側面の統一的理解を試み，その方向をわずかに示唆したところで擱筆している[7]。

このように，「個別資本の理論」は，社会的総資本からの分離抽出手続の一段落を承けて，その生産力側面の考察に重点をおいて，個別資本のより詳細・積極的な分析の方法を模索した論文である。その後，馬場自身は少くとも直接につながる形では，この論旨をさらに拡充したり，より詳細に敷衍したりすることがなかった。また，模索作業本文に当る，第2節以降10ページほどの論述が，後進研究者によって引照されたことは一度もない。導入部に当る第1節のみが，上記の模索ないし予備作業としての含意とはかなり異った文脈において，ただ一度，運命的ともいうべき挑戦を受けたのである。

4. 「個別資本説における意識性の問題」1958

a.

三戸公による馬場5段階説の発掘・賞揚（日本経営学会第28回大会報告「個別資本運動説の展開のために」1955年）と批判・拡充（「個別資本説における意識性の問題」（経済評論，1958年10月号）とは，個別資本説史のひとつの画期をなしている。前者によって長らく埋もれていた馬場理論は時・所・人・を得て批判経営学方法論争の渦中に再生し，後者（及びそれを論理中核として編成された『個別資本論序説』1959年）

5) 同上 p. 77。
6) 同上 p. 84。
7) 同上 p. 84～88。

によって個別資本説は批判経営学の主流と評されるに至り，日本経営学界における批判経営学の一定の地歩確立の指標ともなった。

中西理論の“(馬場による) 否定の否定”として登場した三戸理論は，数年の独壇場ののち，まず馬場門下生（三戸自身も門下生であるが）の間での集中的論議をよびおこしたが，論議は交錯して決着をみず，むしろ論点の拡充・錯綜の傾向が著しく休止状況となった。しかし，この推移の中におのづと形成された［中西―馬場―三戸―その他門下生］の諸説複合体としての（狭義）個別資本説に対して門外の多数の研究者による長期・広汎な検討が断続して今日に及んでいる[1)]。

上記の（狭義）個別資本説複合体は，現在，参加者間(外部の観察者には50歩100歩にみえるであろうが）見解の対立・錯綜が限度をこえて混乱の相を呈しており，対外影響力・反撥力を発揮しうるための最小限の凝集性を欠いているようにみえる。その窮極の原因は参加者各々の方法的怠慢に帰すべきであろう。が，最大直接の規定因は，私見によれば，いわゆる個別資本の‘意識性’についての (1) 馬場の不定形な姿勢とその長期持続，(2) 三戸の馬場意識性論批判の論理の特異性，及び批判撤回の際の不可解な行論と事後処理の不備，にある。以下，少しくその経緯を顧みることにしたい。

b.

三戸による馬場理論の発掘・再生は，一般的には日本経営学界をあげての方法的反省の情況の中で，特殊的には批判経営学界における経営上部構造論の勃興と批判の只中で遂行された。だからこそ一躍脚光を浴びたのであるが，同時に個別資本説固有の難問の早急な解決を迫られることにもなった。それは経営技術をどのように捉えるか，個別資本の（担手たる企業家の）意識的・主体的な行為ないし管理機能をどのように理解・把握・評価するか，の一点にかかっていた。三戸は前記論文において，中西・馬場・古林のこの問題にかんする見解を，“端的な引用をもってする直截な裁断”，ともいうべき手法で論評することにより，中西 vs 馬場・古林の二者択一に到達し，敢て中西に左袒したのである。

意識性問題は，つとに個別資本説の生誕に当って解決を要した問題であった。中西経営経済学は，谷口吉彦の経営学対象論――(国民)経済学と経営（経済）学とは認識対象に異にする。経営学は意識的計画的統一的な単独経済（≒個別資本）の経済活動を，経済学はこの経済活動の無意識的結果として社会的に成立する経済現象を認識対象とする――との対決において，即ち単独経済の経済活動もまた無統制的（意識的・計画的統一的でない）であって，全体経済の経済現象と撰ぶ所なしと論断することによって，枠組を樹立したのである。その際，古林喜楽（'30）の見解――経営の本質を個別資本の増殖過程に認めて，その歴史性，即ち「価値関係・資本の支配的地位・流通関係に対する外部的交渉」を強調する一方，その「綜合経済現象に対する特質を目的活動・意思活動たる点に於てみとめ」る点で谷口と一致する――は，“折衷主義的な態度”として却けられている[2)]。馬場の“吟味”'38に展開されたところの，谷口見解への部

1) 主要な単独著作のみかかげる。武村　勇『科学としての経営学』1969，未来社。片岡信之『経営経済学の基礎理論』1973，千倉書房。浅野　敏『個別資本理論の研究』1974，ミネルヴァ書房。小松　章『企業の論理』1983，三嶺書房。斐　富吉『経営理論史』1984，中央経済社。仲田正機『現代企業構造と管理機能』1983，中央経済社。

2) 中西；前掲『経営経済学』p. 50。

分的同調と古林見解への賛同，要するに「個別資本概念のなかに意思的，統制的なものを含ましめることは，あくまで可能かつ必要」とする見解もまた同断であり，当然中西見解とは端的に対峙するものであった。

当時の三戸の経営学研究の推進基軸は,「個別資本を価値側面と使用価値側面との対立と統一，その二重性的把握」にあった。つぎつぎに現われる難問のすべてを“二重性的把握を貫く”ことによって解決しようとした。さきの馬場5段階説の発掘紹介に際しても，全体的には極力賞揚しつつも，独占規定と使用価値規定の欠除を指摘し，とくに後者については，5段階的把握の各段階毎に相応の使用価値規定（実質は生産力規定とでもいうべく，生産手段と労働力の技術的構成に焦点づけられるもの）を追加し補強する必要を示唆した。――この立論の含蓄は理解しにくく,わが師の説の100％擁護を回避するエチケットの一種と看做すことも可能であったが，今度は様子がちがっていた。

「無統制な社会に於ては単独経済も綜合経済も等しく無統制的である。茲に於て単独経済が統制的たり得るのは唯その労働過程に就いてである。……が，単独経済と雖も，その価値形成，従って又価値増殖過程に就ては無統制的である。」[3]

この中西の谷口見解批判の第4論拠を，三戸は全面的に支持する。さきの馬場理論発掘紹介では使用価値（側面の）規定を強調したが，今度は，価値規定における無統制的性格が，使用価値規定における統制的性格に優先し，後者を抑圧してしまった。もっとも，個別資本の使用価値側面の強調は，もともと価値側面の具体的・内容的把握をゆたかにするためであるから，決定的な二者択一の場面で，価値側面が全体を規定するのは当然である。しかし，いま，ここが真に二者択一すべき場面であるかどうか？

馬場の中西批判（＝谷口見解への同調）は，限定的かつ条件付であった。この限定や条件を吟味する必要があろう。

企業家が行う“経済活動”が「社会経済的には全く錯覚であるとしても，それはたしかに企業家的現実である。然るに経営学が企業家の意識層を拠点として観察を行うものであるとすれば，経営学の対象が意思的・統制的な活動と考えられても決して不合理ではないことになる。」[4]

この「企業家の意識の層を拠点とする観察」を，三戸が即座・全面的に否定したわけではない。このコトバの含蓄について，三戸は2つの場合を想定する。

(1) 個別資本を最も具体的な姿容において把える，という場合。

(2) (1)の意味をこえて，企業家の意識の立場において把えるという場合。

三戸は(1)を受容するが(2)を拒否する[5]。およそ，個別資本論者たるかぎり，資本（社会的総資本であろうと個別資本であろうと）の批判的・徹底的把握は労働者の立場に立ち，労働者の意識に拠ってのみ可能であるという仮定に立っているはずである，と云う。ここでいう“立場”とは，あきらかに企業家なり労働者なりが必然的に抱くはずの固有の利害関心や価値観のことであり，経営学者もまた，当然どちらに同調すべきだ，するはずだ，という“科学の党派性”の問題を三戸は前面に出しているわけであ

3) 同上，p. 49。

4) 馬場；前掲書，p. 41。

5) 三戸；前掲『個別資本説序説』p. 111～2。

る。

科学の党派性や科学者の価値観の問題は，科学“現象”の社会学的考察において，及び政策論又は技術論としての経営学における目的設定の局面においては，当然，問題にしなければならないが，いま，客観的認識＝法則発見の学に自己限定している，個別資本論者の間では全く考慮する必要はなく，三戸の議論は混乱を招く蛇足といわねばならない。

さて，(2) は無用で (1) のみとすれば，馬場の条件設定は三戸にも受容可能なはずであったが，現実には，上記の‘党派性’問題で迷い，かつ，直接には中西の谷口見解批判の第3論拠の含蓄を見すごしたために，「馬場見解を受容しつつ中西見解と基本的に両立可能」な途を見出せなかった。よって前記第4論拠に執着し，そこに両者対決の場を求めることになった。対決となればマルクス主義的価値規定バネが作用して，“価値増殖過程に就ては‘無統制的’である”の側に投じないわけにはいかない——これが三戸のたどった道行である。

中西の前記第4論拠を「わたくしなりに言いなおしてみよう」といって三戸は，つぎのように立論する。

「個別資本の運動は価値的側面と使用価値的側面との二側面の統一物にほかならないが，①経営者のおこなう主体的な行為＝計画的・意思的統制的な活動は使用価値範疇に属するものであって，それは“具体的有用労働”の一形態以外の何物でもないのであり，価値はかかる属性を一分子たりともふくんではいないのである。②そして資本は価値と使用価値との統一物ではあるが，それは何よりもまず価値概念であり，使用価値概念ではない。すなわち，使用価値は，価値の担い手としての役目をもち，使用価値的性格はあくまで価値的性格に従属するものである。③およそ，価値物と価値物を区別するのに，使用価値をそのメルクマールとすることができないこと言を俟たない。したがって，経営者＝個別資本の担い手の意識的・合目的的行為をもって，社会的総資本と個別資本との区別の重要なメルクマールとすることはできない。」[6]

この中西論拠を精練した新論拠（？）に即して三戸は，

1) 経営者の主体的行為の意思的・統制的性格は使用価値側面について存在を認めるが，
2) 価値側面での無統制的性格に従属する。したがって，両側面統一物としての個別資本は無統制＝無意思的存在と断定する。

すなわち，馬場及び古林は，①及び②に照して，経営者の意識的・統制的行為を，使用価値を生産する“具体的有用労働の一形態”以上のもの，「たとえば個別資本から超越した何物か，価値にも使用価値にも属しない第三のものとでも」把握・評価している，ということになる。

さて，意識性否定の作業としてはこれで十分なはずだが，③はトドメを刺す意味をこめて，中西論拠からは多分に逸脱して追加されたものであろう。

すなわち馬場及び古林は，③に照していえば，価値物と価値物とを区別するのに使用価値（範疇に属する，経営者の具体的有用労働）をそのメルクマールとするほどの，“言を俟たない”誤りをおかしている，ということになる。

誤謬認定のつぎは動機や意図の探索である。

(1) 馬場・古林の意図は，“個別資本理論と（経営）技術学の融合”（馬場）“理論的研究の基礎の上に技術論的研究にまで入りこむことによっ

6) 同上 p. 114～115。文中の①②③は筆者挿入。

て，経済学から区別された（経営学）みづからの研究領域を構成する。”(古林)……その他種々の機会にさまざまに表現されていて十分に推測できる。この意図は，個別資本説の固有の理論科学的性格に反するので，個別資本理論の論理に忠実であろうとするかぎり，支持しがたいものである。

(2)さらに馬場にかんしては上記の意図と謬論とを結びつける中間項ともいうべき論述がみつかった。前項「個別資本の理論」の一節がそれである。「社会的総資本は，一方ではこれを一箇の全体として掌握する一つの担い手を持っているわけではない」。「これに反して，個別資本そのものは，明らかに具体的な担い手をもっており，個別資本を構成するところの諸々の資本部分は個別資本の所有者たる資本家の計画に基づいて組織される。社会的総資本が，競争と商品交換を通じて，社会的分業による各部門間への資本と労働力の配分をなし得ているのに反し，個別資本はその生産過程において，死せる過去の労働と生きた労働との組合せを統制し，更に生きた労働については，生産過程の各部署への編制をその計画のもとに服せしめているのである。そこでは資本家の指揮のもとにおける協業があり，一般にその発展した形態である分業にもとづく協業が行われている。それはまた大工業の尨大な機械体系のなかに機構化されてもいる。だから，社会的総資本を以て商品交換と競争に基づく社会的分業の体系と規定することができるとすれば，個別資本はこれを資本家の意識的な計画に基づく技術的分業の体系であるということができるであろう。そこで，社会的総資本と個別資本との関係は，いまや社会的分業と技術的分業の関係として捉えなおすことができる。」[7]

上の引用につづけて三戸は推論していう。

「ここに，教授のすぐれて説得的な筆によって，個別資本の担い手の意識的・計画的・合目的活動を軸点として，社会的総資本と個別資本との関係が，社会的分業と技術的分業との関係に転化せしめられている。個別資本が資本であるとともに，意識的・計画的・意思的な統制にもとづく，技術的分業でもあると把握せられることによって，さらに教授の次の立言が可能となってくるのである。

“私が，現在において到達した結論は，これらの個別資本理論と技術学とを究局まで推しすすめて考えることによって，両者は或る一点において融合するのではないかということであり，且つその点まで考えつめることによって初めて，両者は経営学の真の方法となり得るのではないかということである。”」[8]

つぎに推論（と同趣旨の文章）を再説して論断に到る。

「(個別資本理論と技術学の)融合は，意識性ないし経営者の主体的行為，合目的的・統制的行為を軸点として，社会的総資本と個別資本との関係を社会的分業と技術的分業の関係としてとらえなおすことによってなされたものである。それは，社会的総資本は純粋に経済的な客体的なものとして把握され，個別資本は，かかるものであると同時にさらに技術的な主体的なものであると把握しておられるわけである。」[9]

そして，この媒介環（的文章）は，それ自体誤った把握を含んでいる，と指摘することによって動機・情状を含めての論告終了となる。

「いずれにしろ，社会的総資本と個別資本と

7) 同上，pp. 117～118（馬場，前掲書，pp. 46～47)。
8) 同上，p. 118（馬場，前掲 pp. 94～95)。
9) 同上，pp. 118～119。

の関係を，社会的分業と技術的分業との関係としてとらえなおすことは可能であるとは思われない。Ⓐそれは両者の関係のある面をものがたっているかも知れない。だが，だからといって，Ⓑそれをもって両者の関係であると言いきってしまうことは早計ではあるまいか。なぜなら，社会的分業ないし技術的分業（これはいずれも社会的分業であり，両者はいかなるものかの検討はここではしないとしても）は，それが価値とからむ面をどのように強調しようと，それはもともと労働の分割であり，使用価値概念であって，これをもって社会的総資本と個別資本という二つの価値概念の関係に置きかえることはできない。さらに言えば，価値の形態転化にほかならない個別資本の運動を技術的分業によって，またこのような個別資本の相互のからみ合いによって成立している社会的総資本を社会的分業によって代表せしめ，社会的総資本と個別資本との関係を社会的分業と技術的分業との関係として把握することは誤まった見解と言わるべきものではあるまいか。」[10)]

「個別資本の理論について」に対する唯一の引照の文脈と内容は以上の如くであった。

c．

平明至極な論述が，異った動機・文脈に沿って引照されると，にわかに重大複雑な含蓄を帯びる，という例は多々あるが，それにしても，これは極端な例であろう。

直ちに指摘しうることは，“社会的総資本と個別資本との関係を社会的分業と技術的分業の関係として捉えなおす”ことにこめた馬場の含意は，明らかに上記Ⓐであって，三戸が断定したⒷではない，ということである。個別資本概念の具体的把握の主張を踏まえて，「ここでは個別資本を技術的分業の体系として把握することにより，この側面から個別資本の性格を明らかにしたいと考える。」[11)] という書き出しからも，また，2つの分業の共通性と差異性，両者の交絡的発展を素描した第2節以下の論述に照しても，この点は分明であろう。この側面からとは，使用価値的，生産力的側面から，ということである。かつ，いかにこの側面に焦点をおいて論じても，掘下げて論じれば論じる程，価値的側面との交互作用，相即的発展を，そして結局は全体として価値側面に主導された「経済」理論として論じることに帰する，ということは，“言を俟たない”常識であり，何よりも第2節以降の論述内容が，この点を再び裏付けていよう。

第2に。上記引用個所は，三戸が含意したような，馬場の“融合”の意図と，“個別費本そのものの（社会的総資本と対照的な）性格としての意識性”の強調とをつなぐ恰好の媒介環とは言い難い。むろん，a）意図，b）引用文，c）意識性強調論，3者の内容には当然，整合性・一貫性が認められるが，媒介環といえるほどに緊密な論理的関連はない。

a）を共通の苗床として，ほぼ等距離・同一方向だがほんの少し離れた地点に発芽した，2つの命題，という位が妥当であろう。

それにしても，なぜこのような仕儀に――？

後年の回想によれば，当時点の三戸は，中西が「意識性の問題を深く追求されながらも，結局これを捨て去られたことに従いえないとともに，馬場・古林が意識性を軸として経営技術学を展開しようとする途にも組みしえなかった。「では，わたくしはどのように考えるか。『資本

10）同上，p. 119。ABは筆者挿入。

11）馬場，前掲書，p. 75。傍点は筆者。

論』にどこまでも拠ろうとしたのである。二重性的把握を貫ぬくことによってこれを解決しようとしたのである。」[12] その結果，「……経営者の意識的行為は何よりもまず具体的有用労働としてとらえられる。かくして，肉体労働の質の高低や労働時間の長期強度がそのまま抽象的人間労働したがって価値量の大小を結果すると同じように，経営者の意識的行動の質の高低が高品生産のための総労働の価値量の大小を左右し，その価値生産上にもつ役割は肉体労働よりはるかに大きいものであると考えた。中西教授と異なって，意識性を積極的にとりあげながらも，これを資本の二重性的把握によって処理し，かくして馬場・古林両教授のように個別資本（説）の技術論化への道をとることなく，しかも経営技術の把握をもおろそかにせず，どこまでも中西教授が最初に意図した理論科学としての経営学を展開しようとしたのである。」

こうして「意識性の問題は，このレベルではわたくしなりに解決できた」という[13]。

さて，私見によれば，“解決”の実態は以下のごとくである。

三戸が二重性的把握を貫く，というとき，それは何よりもまず，個別資本（総資本も）のあらゆるレベル，あらゆる局面に，使用価値的及び価値的側面より成る存在を見つけ出し，確認することである。ところで“価値というものは非感性的非感覚的なものである”から，価値(的側面）を具体的に把握しようとすれば，それと対応する（とおもわれる）使用価値（的側面）を具体的に把握する以外に途はない。個別資本の（社会的総資本と対照的な）特性を把握しようとして，それと関連のありそうな“企業家の意識的統制的行為”を問題にするのも，そのためであるが，そこで最初になすべきことは何か？　上記行為等々が，“何よりもまず”使用価値範疇に属するものであると確認することである。それ以上のもの，それがたとえば何らかの対応する価値側面をもって相互規定関係にあるとか，それ自体が価値物的存在としての個別資本の特質であるとか，と云う風に把握してはならない。(せいぜい，意識性等々が，価値側面にかかわりがある，という程度にとどめるできである。)そのような把握は必然的に個別資本の運動の理解を誤らしめるものである。では，つぎに何をなすべきか？——もう殆んどすることはない。要するに，マルクス経済理論の初級段階で足踏みしておればよいのである。

5.　「個別資本の規定について」1964

“二重性的把握の徹底”を軸として『個別資本論序説』をまとめた三戸は，のこされた「独占規定」問題の模索を起因として，アメリカ制度学派の大企業論の研究＝批判に立ち向った。この作業は『アメリカ経営思想批判——現代大企業論研究——』1965に結実したが，その過程で三戸の個別資本の把握に変化を生ぜしめた。その表明が標記論文であり，そこでは「全体と部分，意識性の有無，そして生成・発展・消滅の法則の差異の三者をもって，個別資本と総資本とを区別するメルクマールとした。」この三つのメルクマールで示される差異の内容が，独占の成立以前と成立以後とでは大きく変化する，そしてこの変化が経営学を成立せしめる基盤になった，とも主張する。「意識性についていえば，平均利潤率の支配下の個別資本においては，

12)　三戸　公『自由と必然』1974，文真堂，p. 45。
13)　同上，p. 47。傍点は筆者。

資本家の意思，意識，そしてそれにもとづく行為は所詮価値法則に飜弄せられ，平均利潤率を形成せしめる一要因として役割を演ずるにすぎない。これに対して，独占段階においては，独占資本の担い手の意思，意識は価値法則のままにまに動かされるといったものではない。市場価格の上下につられて，あるいは多くあるいは少なく生産するといった状況を脱し，社会的な需要と供給を自ら意識的に調節することにより，価格さえある程度まで自己の思うように設定する。価値法則を無視した意識的行為をするというのではない。価値法則を半ば膝下に組みしくという，意思的意識的行為をなすというのである」[1]。

このような大旋回に至る主要な推進力は，むろん三戸自身の前記大企業論研究であるが，従属的な機因の一つとして，筆者の三戸説批判論文（1963）をあげても許されよう[2]。当該個所を引けば，

「経営者の主体的行為が具体的有用労働の一形態であるとすれば，同時に抽象的人間労働として価値的性格を賦与されてしかるべきではないか。それが価値形成労働でないとすれば，同時に具体的有用労働でもありえないはずである。

「総体としての資本制生産関係は，何びとの意思にもよらずして形成されるが，個々の単位としてのそれは，資本家とその代理者たちの意識的統制的活動＝管理労働によってのみ造成される。ただ後者は，前者を前提としてうけとり，前者に入りこみ，前者の制約の下に造成されるがゆえに，資本家の意思的自由の所産たる側面は限定され従属的となり，主たる側面としては“一つの自然史的過程”として形成されざるをえないのである。」

「こうして真の論点は，さきにあげた中西教授の四つの論拠のうち，三戸教授が主として取上げた④よりはむしろ③に関わってくる。必然性の認識とそれへの適応という意味での意識性を中西教授が機械的に否定したのが誤りであって，その意味における抽象性が馬場・古林両教授によって克服されたのである。

「以上を要約すると，三戸教授の主張は基本的に誤っており，意識性は個別資本を特徴づける重要な契機として承認さるべきである。ただ，それは，あくまで客観的な，必ずしも意識されない経済法則の制約をうけるものとして，従属的な側面として扱われねばならない。」[3]

以上のような三戸批判の論拠として，筆者はいくつかの問題に関説したが，それは当面の論点からみて必ずしも肯綮に当らない部分を多く含み，かなり錯綜したものであった[4]。――という事情も手伝ってこのことであろう，三戸の応答もまた，肯定・否定からみあって，すっきりしなかった。

三戸はいう――旧著においては，馬場・古林が意識性を強調する論拠ないし意図を批判することに意をそそぐのあまり，意識性をもって個別資本の特徴を規定する不可欠の要因であるとすることさえも捨てさってしまうという誤りを冒した。「しかも，論点は微妙である。なぜなら，馬場・古林両教授が意図せられるところは，技術論的なものを豊かに個別資本説に摂取する

1) 三戸，前掲『自由と必然』pp. 85～86。他の二者のうち，はじめの“全体と部分”というのは，中西の規定したものと同一である。あとの“生成・発展・消滅の法則の差異”は三戸のオリジナルであるが，とくに重要な区別とは思えない。

2) 川端久夫「経営技術の理論について」（大阪社会歴史短期大学，社会問題研究13巻3・4号）。前掲，馬場諸著『経営学方法論』第3章に所収。

3) 同上書．pp. 46～48。

4) この点にかんしては，次節でふれる。

道をきり開こうというところにあり，わたくしもその意図自体には従おうとする者であるからである。」[5] したがって「…わたくしは当然つぎのようにいうべきであった。価値は，したがってまた資本は，それを担う使用価値によって規定せられる。意識的・計画的・統制的活動は何よりもまず具体的労働の一形態ととらえられるべきものであり，それは使用価値範疇に属するものである。したがって，意識的・計画的・統制的活動をもち，それによって規制せられる資本たる個別資本と，それをもたずそれによって規制せられない社会総資本とは，あきらかに区別が生ずる。したがって，意識性は社会総資本と個別資本を区別するメルクマールとなるのである，と。」[6]

「ともあれ，わたくしは，『序説』の第3章“個別資本の意識的性格”の内容について，意識性モメントを個別資本の特徴的メルクマールとしてとりあげることを拒否したくだりを除いて，その他の論述をあらためる意志を現在のところもっていない。……わたくしの行論はそのまま意義をもつものであり，わたくしのそれまでの理論ないし論理の必然は，意識性を否定するのでなく，積極的に容認しなければならなかったのである。」[7]

以上，結論の一部差し替えで事足りる，とする“強弁”について，さしあたりつぎの2点を指摘できよう。

(1) 意識性をもって総資本・個別資本を区別するメルクマールたりえない，と判定した際の三戸の論拠は，さきに引いたように「およそ価値物と価値物を区別するのに，使用価値をそのメルクマールとすることができないこと言を俟たない」というものであった。三戸が馬場・古林へ放ったトドメの一撃が，いまや三戸自身にはねかえる——およそ価値物と価値物を区別するのに，使用価値をそのメルクマールとすることができること言を俟たない。かつての三戸は，おそらく抽象力の行使がすぎて錯覚におちいっていた，とでもいう他なかろう。

(2) 筆者が提出した最も肝心な論拠，即ち，中西のいう4つの論拠のうち三戸が主に論じた④でなく③の“必然性の認識とそれへの適応という意味での意識性”を個別資本に認めるかどうか，どの程度認めるかという問題こそ真の論点だとしたのに対し，三戸は正面からは答えなかった。わずかに，つぎのような間接的応答がみつかるのみである。——「中西教授は意識性を否定するにあたって三つの論点[8] をもってせられたのであるが，その三つの論点は結局のところ企業家の意識的活動の制限性を説いたものであるにすぎないのであって，制限された埒内ではあるが意思的，統制的，計画的，意識的なのが企業家的現実であるという馬場教授の指摘はただしい。考えてみれば，制限性をとくこと自体，制限せられたものそのものの存在，この場合は意識性の存在を認めたことに外ならぬ。」[9]

これを要するに，当面の論点を敬遠して土俵をひろげ，水増し回答によって持ちこたえよう

5) 前掲『経営学方法論』p. 86。このような三戸の意図ないし趣旨は旧著にも表明されていた。そこでの意識性批判の趣旨は「ことわるまでもないことであるが，馬場教授・古林教授の学問全体についての紹介でも批評でもないのであって，ただ意識性に関する限りでの紹介批判にすぎない」(前掲『個別資本論序説』p. 123)。

6) 前掲『経営学方法論』p. 87。

7) 同上書，p. 86。

8) 上来，論じてきた4つの論点のうち②・③は，中西原著では，第2論拠のa，b，として扱われ，④は第3論拠とされていた。ここでいう三つの論点は，これまでの4つの論点と，したがって，同一である。

9) 方法論 p. 84。

としたのである。

6. 「『個別資本論序説』にたいする批判に答えて」1968

「個別資本の規定について」以後，三戸はあまたの批判に対して一々の応答はせず，『アメリカ経営思想批判』1965の刊行につづいて次第に‘管理一般の学’としての経営学を構想しはじめた。また研究者というより，より広く三戸の人間存在それ自身のうちにマルキシズムないし社会主義の現実に対する疑惑が兆し，徐々に強まり深まって，マルクス主義的経営学それ自体に疑問をもつようになり，「批判経営学は所詮は狭義のイデオロギーであり，学問ではないのではないか」[1] とまで思いつめるに至った。

『個別資本論序説』増補版の付論Ⅲとして執筆された標記論稿は，そのような過程，心境のなかで書かれた。序に曰く——

「書いてから十年たつ。その間，思考は停滞するわけはないから，いわば十年一昔の書物は書きあらためられてしかるべきであろう。そして，そのなかにおいて，いっそう主張すべきは主張し，たらざるところはおぎない，誤まれるところはただすことによって，御示教におこたえすべきが礼である，と思う。だが，現在，わたくしの学問的関心はかならずしもここにはない。とりあえず，御批判にお答えし，わたくしの主張した論点をこの場所で，あらためてはっきりさせることで，御海容を願うことにしたい。」[2]

この情況の下では，批判者が提起した問題の大半について，思考の深化や洗練を期待することは無理であろう。ただ，あくまで批判者の提起した論点に即して，当初執筆時点での真意を，卒直に披瀝することは，期待してもよいであろう。

多くの批判のなかで，ここでは別府正十郎の論稿[3] に対する三戸の反論をとり上げよう。それが意識性問題の二重性的把握に対する，最も肯綮に当る批判であった，とおもわれるからである。

別府は，前節に言及した筆者の三戸批判の論拠について，それが，‘意識性’の所属問題を，企業家の管理労働が生産的労働か不生産的労働か，という価値実体形成の問題と絡ませることで混乱している点を訂すことによって，論点を絞りこんだ。

「価値の具体的把握は使用価値の具体的把握に媒介されている場合もあるが，常にそうであるわけではない」たとえば「利潤や利子は使用価値のより具体的な特殊的な規定に媒介されて把握されるものではなく，使用価値によって担われている価値関係そのもののより具体的な把握すなわち価値形態の展開された形態そのものの分析によって把握されるのである。」[4] さらに根底的な批判として「価値の具体的な把握は物と物との関係において把握されるものであって使用価値の具体的な把握によって価値が具体的に把握されるものではない」[5] とも指摘した。

これに対して三戸はつぎのように反論する。「わたくしは，価値が価値自体の論理と運動をもつことを毫も否定するものではない……だが，それを具体的にとらえようとするとき，使用価値との関係を抜きにしてはとらえられないとい

1) 前掲『自由と必然』p. 139。
2) 三戸，前掲『個別資本論序説』増補版，p. 283。傍点は筆者。
3) 別府正十郎「個別資本運動説の発展のための一吟味」会計，89巻2号，1966年。前掲『経営学方法論』第6章に収録。
4) 同上書，p. 150。
5) 同上，p. 153。

うことを言うにすぎない。」[6] そして資本論の叙述の順序にしたがっての延々たる二重性の再確認をもって応えた——つまり批判に即した反論ではなかった。

別府はまた「経営者の主体的行為，意識性，経営技術は使用価値過程と価値過程との両方においてそれぞれ成立しているものである」[7] と主張した。まさに対決である。

三戸の反論——別府の見解は，別府自身が云うような“至極あたりまえのこと”とは思われない。価値過程に意識性・経営技術がかかわりをもつ，ということはいえる。「だが，ここでは意識性の何たるかをギリギリのところで規定すること，その結論がよし当り前のことであっても，それが何よりもまず使用価値範疇に属するものたることを規定することが重要である」[8]。つまり，価値過程は聖域であって外部者はせいぜい，かかわりをもてるだけ，侵透はゆるさないというのである。

おなじ論点に関連して，前節で論及した筆者の批判に対しても，以前の反論とは大いに異り，すっきりした逆襲に出ている。

「経営者の主体的行為が具体的有用労働の一形態であるとすれば，同時に抽象的人間労働として価値的性格を賦与されてしかるべきではないか。それが価値形成労働でないとすれば，同時に具体的労働でもありえないはずである……」。三戸曰く「まったく，そのとおりである。だが，ここで問題になっておるものは何か，それは“意識性”の問題，管理労働という質がいかなるものであるかである。そして，この質が個別資本と社会総資本とを区別するメルクマールになるかならぬかの問題である。わたくしは，意識性なるもの，管理労働なるものは，何よりもまず，それは使用価値範疇と把握されるべき性質のものだとしたのである。」[9] つまり，三戸が意識性に焦点をしぼっているのに対して，川端は経営者の行為全体を問題にし，意識性に焦点をおかなかった——「すなわち問題の真の所在にたいする明確な認識がなかった」から的外れの批判をしているのだ，というわけである。三戸はまた，その経営技術概念に対する筆者の批判[10] に反論するなかで，こうも云っている。——「経営技術はそれが技術たるかぎり，あくまで使用価値範疇に属する以外の何物でもない。にもかかわらず，それは利潤追求技術として価値的性格を賦与せられているものである。価値的性格をもつということとそれが価値実体をもつということとは異なる……いかに価値的性格をもっていようと，それが一個の技術であり，それが使用価値範疇に属するものたることにかわりはない。」会計技術のように価値とのかかわり抜きに論じえない技術でも，「それはまさに使用価値範疇以外の何物でもない。」三戸が経営技術を，いかに価値に関する諸法則との関係において論じ，その価値的性格を論じたとしても，それはあくまで価値とのかかわりにおいてみようとするにすぎず，経営技術と（価値物たる）個別資本の運動とを同一視しようとするためではない，というのである[11]。

以上，三戸は，執筆当時の真意を卒直に披瀝している。前項にみた1964年時点の動揺は影をひそめ，“言を俟たぬ”メルクマール問題の解釈

6) 三戸，前掲『個別資本論序説』増補版 p. 290。
7) 前掲『経営学方法論』p. 154。
8) 前掲：増補版 p. 296。
9) 同上，p. 297。
10) この問題は意識性と深く関連するが，より広い論点を含む。ここでは，直接関連する点に限って言及した。
11) 同上，p. 303。

さえも，旧に復したかにみえる。

三戸式“二重性的把握”のもとでは，個別資本のすべての要素ないし契機が，使用価値範疇と化する。それが価値的性格をもつ可能性はみとめられるが，いつ，どのようにしてもてるのか，その機因ないし経路は不明のままである。

三戸において“経営技術”は，労働，労働対象，労働手段に加えて，それらを計画・統制する経営者の“意識性”をも包括する存在であるが，それらはすべて使用価値範疇に属する。価値的性格なるものは，使用価値物と使用価値物とが特定の関係におかれたときに生成するのであろうが，二重性的把握が要求するのは，使用価値であることの確認のみである。三戸は「価値が価値自体の論理と運動をもつことを毫も否定するものではない」というが，三戸理論の中に存在し運動するものは使用価値のみである。個別資本の使用価値的側面と価値的側面が相互作用を積み重ねて企業家の意識の層に現われる具体的な運動形態をとる地点，そこで展開するであろう資金調達・運用の技術も，断じて価値的側面でなく使用価値的側面にのみ成立するものである。価値的側面は，どこまでも空虚な聖城でありつづける……。

私見をもって一口に云えば，三戸の拠るかくも硬直的な「二重性的把握」は，資本論Ⅰ-1の価値形態論で用いられた論理操作を，個別資本論の全ての部面，局面に拡充したことの所産である。それは個別資本の具体的把握に殆んど役立たず，却って具体化の手続を終始一貫する桎梏と化しているのである。

ともあれ，1968年時点の三戸は，'64時点の“ゆらぎ”から復元し，'59著作執筆時の“二重性的把握”をもって，諸多の批判に一歩も引かず対決し，あるいは軽くいなしている。「……わたくしが本書で主張したいと意図したものは，多くの御批判にもかかわらず主要なる点については改めたいとは今なお思わない。むしろ諸批判に接し，それらに答える機会を利用して，この書物でわたくしがとりあげ主張したいと意図したものを，あらためて積極的に主張させていただくこととしたのである。以上のように，増補版の意義と体裁がととのった。上梓する。」[12]

さらに――'79時点の三戸はいう。「わたくしは今においても，経営学を経営経済学として展開し，経済理論の基礎としてマルクス『資本論』に拠り，マルクスが『資本論』を書いた意図と論理にできるだけ忠実に経営経済学を展開しようとするかぎり，あれはあれでよいと思っている。」[13]

“何事も学ばず，何事も忘れず”という言葉が想起される。

ひとまず稿を閉じるに当って，なお1つの状況証拠を記録しておく。

前節で扱った'64時点の論文「個別資本の規定について」が，“意識性”を総資本と対照的な個別資本の特性として，むしろ積極的に承認したことに関連して，'79時点の三戸は，前記“あれはあれでよい”宣言と距たることわずか7ページの個所に，つぎのような感想を述べている。

「……総資本に担い手がなく個別資本に担い手があることが，資本主義経済の特徴であり，個別資本家が意識的に行動しながら，所詮は価値法則を無意識的につくり出し，価値法則の必然に従わざるをえなくしているわけである。この相違は相違として卒直に認めるべきところを，わたくしは二重性的把握にこだわっていた。二

12) 前掲『個別資本論序説』増補版，序文。
13) 前掲『自由と必然』pp. 78～79。傍点は筆者。

重性的把握の必然を生ぜしめる基礎的事実についての認識に二重性的把握をもってせまろうとしていたのである。……今にして，二重性的把握の基礎にかかわる問題に，二重性的把握で迫った無理のなさしめるところであると思える。」[14)]

この述懐は，64年論文執筆当時の，三戸の心境の回想からおもわず流露したものであろう。それは，旧著における“二重性的把握”がマルクス経済理論の理解と運用において，基本的な誤りを含んでいたということを，三戸が半ば自覚していたことを示唆している。この述懐の含蓄が，さらに一歩，掘り下げられたならば……今にして惜しまれる。

(1987. 12. 20)

14) 前掲『自由と必然』pp. 86～87。